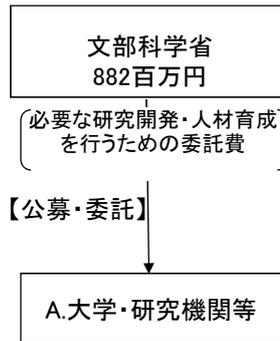


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	廃止措置等基礎基盤研究・人材育成プログラム委託費	担当部局	研究開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定	担当課室	原子力課放射性廃棄物企画室	放射性廃棄物企画室長 西田 亮三				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 IX-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項9号、6項8号	関係する計画、通知等	東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(以下、「中長期ロードマップ」という。)を踏まえ、中長期的視点での人材育成に関する重点分野に関し、技術研究組合 国際廃炉研究開発機構との連携のもと、大学等の研究機関において多様な分野の叡智を結集して基盤研究を着実に実施し、廃止措置等の現場に貢献できる成果の創出及び人材の育成を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、各々の研究課題について、中核となる大学・研究機関(中核拠点)を設置する。中核拠点は、政府主導の下で福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発を行っている技術研究組合 国際廃炉研究開発機構の組合員である研究機関・メーカー等(連携機関)と共同研究を行うことを通じて、現場のニーズを踏まえた基盤研究を行うとともに、現場で活躍できる人材育成も実施していくこととしており、本事業の実施は、関係機関の能力を結集した福島第一原子力発電所の廃止措置及び廃止措置に係る中長期の人材育成を行う。なお、課題開始後3年目に中間評価を行い、中間評価の結果に応じて、計画の変更等の見直しを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算					882	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					882	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果が、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等の現場に貢献できる成果の創出及び人材の育成であるため、定量的な成果指標の設定は困難		成果実績					-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施プロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	- (-)	- (-)	※26年度の活動見込である。 (6)
			算出根拠	予算額(882百万円) ÷ 実施予定プロジェクト数(6件)				
単位当たりコスト	147百万(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	廃止措置基礎基盤研究・人材育成プログラム委託費	-	882百万円					
	計	-	882百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「中長期ロードマップ」に位置づけられた「中長期の視点での人材育成及び大学・研究機関との連携」を進める観点から、中長期的視点での人材育成に関する重点分野の中でも、民間企業では着手しづらい基盤研究については、多様な分野の叡智を結集することにより、安全かつ着実な福島第一原子力発電所の廃止措置を進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、基盤技術の研究計画・人材育成計画の策定や事業運営等の一元的な管理・運営主体となる中核拠点を設定し、連携機関との共同研究により、現場のニーズの反映、連携機関が所有する施設の活用や、連携機関からの講師派遣による研究者及び学生への教育等により研究開発及び人材育成の充実を図る。また、課題開始後3年目に中間評価を行い、中間評価の結果に応じて、計画の変更等の見直しを行う。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業が実施されれば、廃止措置を進める上で必要となる分野別の基盤研究が大学・研究機関(中核拠点)によって実施され、民間企業では対象となりにくい分野の研究開発が促進されるとともに、その分野に関する専門人材が育成されることから、廃止措置を進める上で、非常に有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>福島第一原子力発電所の、安全かつ着実な廃止措置を行っていくためには、政府及び関係機関が一体となって取り組むことが不可欠である。また、廃止措置が喫緊の課題であり、かつ完了するまでに30～40年程度かかると見込まれることを踏まえれば、廃止措置を進める上で必要となる基盤研究の実施や専門的な人材の確保は急務であるとともに計画的に実施する必要がある。</p> <p>本事業の実施にあたっては、各々の研究課題について、中核となる大学・研究機関(中核拠点)を設置する。中核拠点は、政府主導の下で福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発を行っている技術研究組合 国際廃炉研究開発機構の組合員である研究機関・メーカー等(連携機関)と共同研究を行うことを通じて、現場のニーズを踏まえた基盤研究を行うとともに、現場で活躍できる人材育成も実施していくこととしており、本事業の実施は、関係機関の能力を結集した福島第一原子力発電所の廃止措置及び廃止措置に係る中長期の人材育成にとって大変重要な取組みである。</p> <p>なお、中核拠点は事業の実施に際しては、廃炉対策推進会議の実施方針に沿って行うことに留意し、そのため、連携機関の助言を得ること等により緊密な連携を図るなど、政府一体での取組みとの連携にも配慮された体制の構築を図るとともに、課題開始後3年目に中間評価を行い、中間評価の結果に応じて、計画の変更等の見直しを行うことにより、廃止措置の進捗状況や現場ニーズを適切に反映していくこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大学・研究機関等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	必要な研究開発・人材育成を行うための委託費	882			
計		882	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0